

# 相談支援従事者研修事業の 改定について

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部 障害福祉課  
地域生活支援推進室

## 「相談支援の質の向上に向けた検討会」における議論のとりまとめ（概要）

### 趣 旨

平成27年4月から原則として全ての障害児者に専門的な相談支援を実施することとされている中、障害児者の相談支援の質の向上を図るため、有識者や関係団体で構成する「相談支援の質の向上に向けた検討会」において相談支援専門員の資質の向上や相談支援体制の在り方について幅広く議論を行い、今後目指すべき方向性をとりまとめた。（平成28年3月から7月まで計5回開催）

### とりまとめのポイントⅠ ～相談支援専門員の資質の向上について～

#### ① 基本的な考え方について

- 相談支援専門員は、障害児者の自立の促進と共生社会の実現に向けた支援を実施することが望まれている。そのためには、ソーシャルワークの担い手としてスキル・知識を高めつつ、インフォーマルサービスを含めた社会資源の改善及び開発、地域のつながりや支援者・住民等との関係構築、生きがいを希望を見出す等の支援を行うことが求められている。また将来的には、社会経済や雇用情勢なども含め、幅広い見識を有する地域を基盤としたソーシャルワーカーとしての活躍が期待される。

#### ② 人材育成の方策について

- 相談支援専門員の要件である研修制度や実務経験年数などの見直しを行うとともに、キャリアパスの一環として指定特定相談支援事業だけでなく、サービス管理責任者や基幹相談支援センターの業務を担うなど、幅広い活躍の場が得られる仕組みを検討すべき。
- 研修カリキュラムの見直しについては、「初任者研修」及び「現任研修」の更なる充実に加え、指導的役割を担う「主任相談支援専門員（仮称）」の育成に必要な研修プログラムを新たに設けるとともに、より効果的な実地研修（OJT）を組み込むべき。

#### ③ 指導的役割を担う「主任相談支援専門員（仮称）」について

- 相談支援専門員の支援スキルやサービス等利用計画について適切に評価・助言を行い、相談支援の質の確保を図る役割が期待されており、基幹相談支援センター等に計画的に配置されるべき。また、更新研修等も導入すべき。
- 指導的役割を果たすため、適切な指導や助言を行う技術を習得する機会が確保されるよう、都道府県等が人材育成に関するビジョンを策定するなど、地域における相談支援従事者の段階的な人材育成に取り組むべき。

#### ④ 相談支援専門員と介護支援専門員について

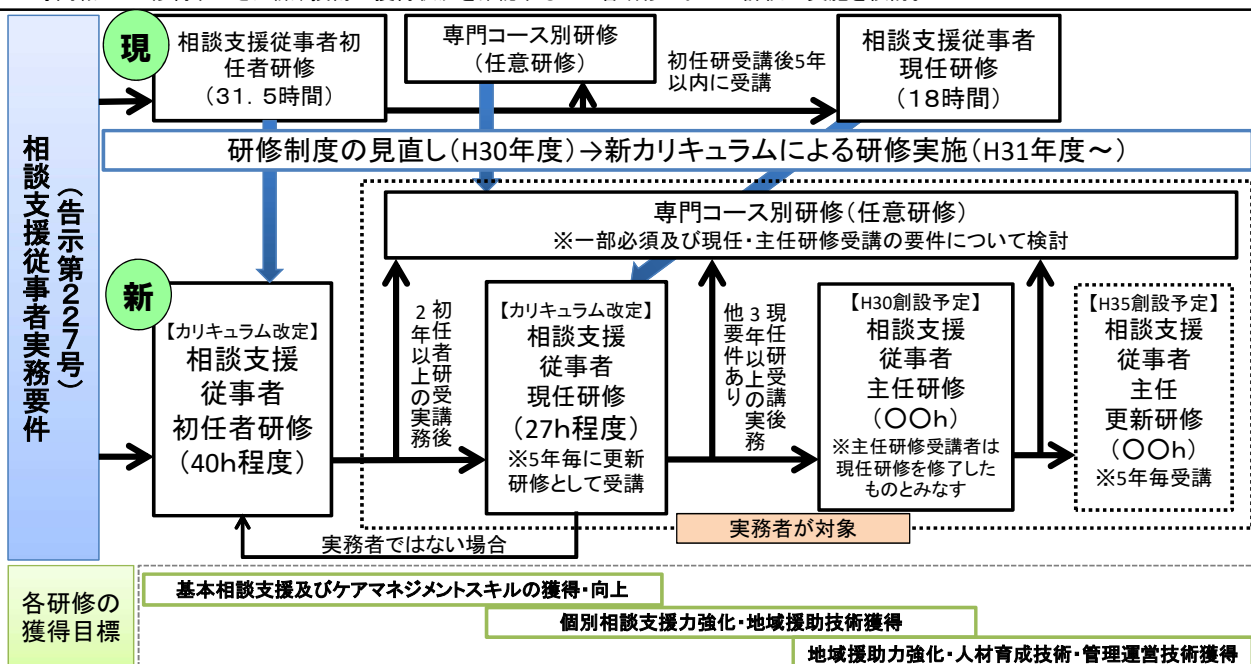
- 障害者の高齢化や「親亡き後」へのより適切な支援を行うため、両者の合同での研修会等の実施や日々の業務で支援方針等について連携を図るとともに、両方の資格を有する者を拡大することも一案と考えられる。

#### ⑤ 障害児支援利用計画について

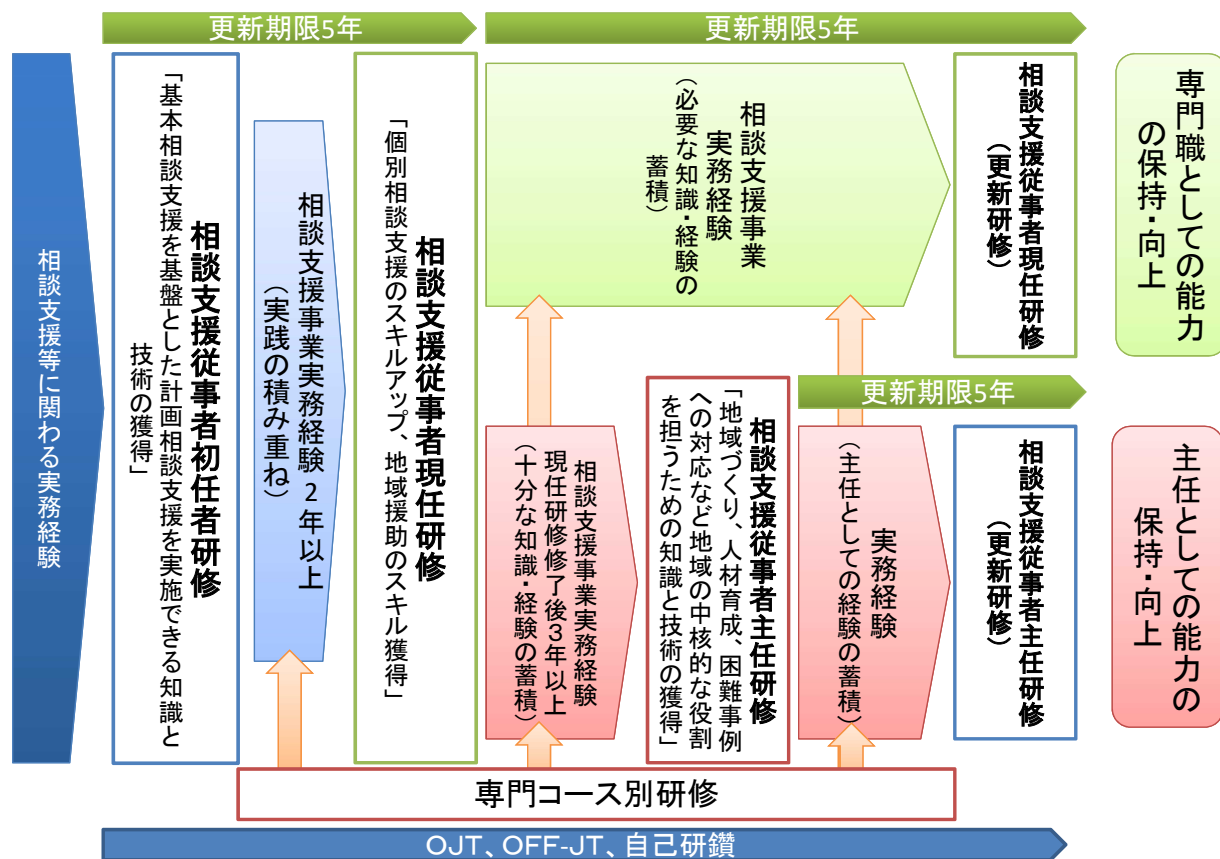
- 障害児支援利用計画については、いわゆるセルフプランの割合が高いが、障害児についての十分な知識や経験を有する相談支援専門員が少ないことが原因の一つと考えられる。これまでの専門コース別研修に加え、障害児支援に関する実地研修などを設けるべき。
- 市町村においても、障害児を取り巻く状況を十分把握し、評価を加えた上で適切な関係機関につなぐなど十分配慮し、そのために必要な知見の習得に努めるべき。

## 相談支援従事者研修制度の見直しイメージ(案)

- 意思決定支援への配慮、高齢障害者への対応やサービス等利用計画の質の向上、障害福祉サービス支給決定の適正化等を図り、質の高いケアマネジメントを含む地域を基盤としたソーシャルワークを実践できる相談支援専門員を養成・育成するために研修制度および相談支援従事者実務要件を見直す。
- 実践力の高い相談支援専門員養成のために、初任者研修では基本相談支援を基盤とした計画相談支援を実施できる知識と技術の獲得、現任研修では個別相談支援のスキルアップ、地域援助のスキル獲得等を主な目的とし研修カリキュラムを改定する。
- さらに主任相談支援専門員の制度を創設し、地域づくり、人材育成、困難事例への対応など地域の中核的な役割を担う専門職を育成すると共に、相談支援専門員のキャリアパスを明確にし、目指すべき将来像及びやりがいをもって長期に働ける環境を整える。
- 専門職として修得すべき知識、技術の獲得状況を確認するため各研修において評価の実施を検討。



## 相談支援専門員の養成の全体像(案)



# 初任者・現任研修新標準カリキュラム（現時点でのたたき台）

＜平成28年相談支援従事者研修のプログラム開発と評価に関する研究より引用及び改編＞

初任者研修			現任研修		
獲得目標	① ソーシャルワークとしての障害者相談支援の概要を理解し、他者に説明することができる。 ② 障害者ケアマネジメント、サービス等利用計画作成に関する実務を理解し、一連の業務ができる。		獲得目標	① 相談支援の基本的業務を確実に実施できる。【生きがいや自己肯定感を高める支援（ストレングス）、意思決定支援など相談支援の技術と能力の獲得】 ② コミュニティワーク（地域とのつながりやインフォーマルサービスの活用、社会資源の開発等）の理論と方法を学び、実際の事例においてコミュニティワークを行うことができる。【地域に即した相談支援の実践力の獲得】	
研修項目		時間数	研修項目		時間数
講義	障害者総合支援法・関連法の動向	2h	講義	障害者総合支援法・関連法の動向	1.5h
	相談支援の基本姿勢・価値・倫理	1h		相談支援の基本姿勢・価値・倫理	3h
	意思決定支援と権利擁護	1.5h		スーパービジョンの理論	1.5h
	ケアマネジメント概論	2h	講義・演習	相談支援のプロセス	14h
	相談支援の実際	6h		コミュニティワーク	7h
演習	事例研究	12h		合計	27h
	実践研究1	13h			
	地域の資源と協議会の活用	5h			
	振り返り	0.5h			
	合計	43h			

## 国及び都道府県研修における新カリキュラムの移行について（案）

		H28	H29	H30	H31	H32	H33
相談支援従事者	告示等改定			告示等改定			
	国研修	初任者	Point 旧カリキュラム	新カリキュラム 確定部分伝達	新カリキュラム 伝達研修を実施	新カリキュラム Point研修を実施	
		現任／更新	Point 旧カリキュラム	新カリキュラム 確定部分伝達	新カリキュラム 伝達研修を実施	新カリキュラム Point研修を実施	
		主任			国直接養成を検討中		新カリキュラム Point研修
	都道府県研修	初任者	旧カリキュラムによる実施		新カリキュラムによる実施		
		現任／更新	旧カリキュラムによる実施		新カリキュラムによる実施		
		主任				都道府県による養成開始	